



NTT DOCOMO GROUP

Sustainability Highlights

NTTドコモグループ サステナビリティハイライト

目次

- トップメッセージ 1
- 企業情報 2
- マテリアリティ 3
- at a glance 4
- 地球環境保全への貢献
 - 2040年ネットゼロに向けた取組み 5
- 社会全体の温室効果ガス
排出量削減に向けた取組み 6
- 生物多様性保全 7
- 資源循環 9
- 研究開発・イノベーションの
推進による社会課題解決 11
- お客さま・地域とのエンゲージメント 15
- 安心・安全でレジリエントな
社会の実現 17
- 多様な人材の育成・活用/
社員の働きがい向上 19
- 人権尊重・公正な事業活動の推進 21

サステナブルな社会の 実現に向けて

井伊 基之

株式会社NTTドコモ
代表取締役社長



私たちは「あなたと世界を変えていく。」というブランドスローガンのもと、これまで培ってきたテクノロジーをオープンにし、パートナーの皆さまとともにイノベーションによる新たな価値を創造し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

また政治・経済情勢の先行きが不透明な状況が続いていることに鑑み、社会やお客さまのニーズの変化を敏感に感じ取り、使命感を持ってさまざまな社会課題の解決に貢献して世の中の役に立つため、変革・進化を進めております。

NTTドコモグループは2021年に「新NTTドコモグループ中期戦略」を発表し、パートナーの皆さまとともにイノベーションを起こし、「社会・産業の構造変革」と「新たなライフスタイル創出」を通じて、社会を大きく変えていく挑戦を開始しています。

そして事業運営とサステナビリティ課題への取組みを一体的に推進し、誰一人取り残さないサステナブルな社会の創造に貢献するため、2022年に「サステナビリティ方針」を定め、「環境」「社会」「人材」「公正」に対する取組みを推進しています。

重要課題を「地球環境保全への貢献」「研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決」「お客さま・地域とのエンゲージメント」「安心・安全でレジリエントな社会の実現」「多様な人材の育成・活用／社員の働きがい向上」「人権尊重・公正な事業活動の推進」とし、事業を通じて社

会課題の解決と新たな価値の提供に取り組んでまいります。

社会・産業のさまざまな分野で貢献するため、NTTドコモグループとしてNTTドコモ・NTTコミュニケーションズ・NTTコムウェアを統合したシナジーを拡大しながら、多様なお客さまのニーズにお応えするとともに地域の個性を活かし、イノベーションを加速してまいります。

生活・社会インフラとしてのネットワークがいつでもどこでも24時間365日つながる信頼感もより一層高めていきます。

2030年までに自社の事業活動における温室効果ガス排出量を実質ゼロにするため、自社ネットワークにおける省電力化や再生可能エネルギーの導入等を着実に進めております。

また資源循環型社会を実現するための取組みや、生物多様性の損失を食い止め回復させるネイチャーポジティブに貢献する取組みも、活動の幅を広げています。加えて、多様な働き方や人材育成の取組みを推進し、社員一人ひとりの成長と働きがいを高めてまいります。

NTTドコモはグループ一丸となって、お客さま・ビジネスパートナーなどのあらゆるステークホルダーの皆さまと力を合わせ、「世界を変えていく」ことに挑戦し続けてまいります。

株式会社NTTドコモ(NTT DOCOMO, INC. 監査等委員会設置会社)は、日本電信電話株式会社(NTT)を親会社とするNTTグループに属して、主に移动通信事業を営んでいます。NTTドコモグループは2023年度を「変革のNEXTステージ」と位置付け、「総合ICT企業」に向けた事業ポートフォリオの変革と持続的成長を実現していきます。お客さまや社会に寄り添い、地域の個性を生かした顧客体験を創出していきます。

ブランドスローガン

あなたと世界を変えていく。

会社概要

社名	株式会社NTTドコモ NTT DOCOMO, INC
所在地	〒100-6150 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー TEL:03-5156-1111(代表)
営業開始日	1992年7月1日
従業員数	7,903名(当社グループ47,151名)※2023年3月31日現在
資本金	949,679百万円※2023年3月31日現在



グローバルネットワーク

NTTドコモグループで

世界全11都市に14拠点を有する



マテリアリティ

国際的な動向やNTTドコモの事業環境を踏まえ、社内状況、外部関連状況などをESG(環境・社会・ガバナンス)の側面から検討し、GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード(GRIスタンダード)で示されるプロセスをベースにNTTドコモのサステナビリティを推進するための重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

マテリアリティ特定の考え方

Step1

網羅性の確認と課題の選定

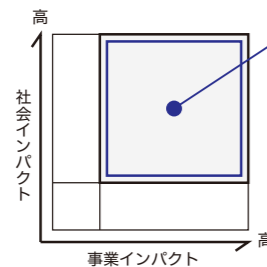
サステナビリティにかかわる課題について、外部評価やガイドライン、NTTグループサステナビリティ憲章などを網羅的に確認し、NTTドコモとして取り組むべき16項目のサステナビリティ課題を選定。

- 外部評価指標: DJSI
- 国際的ガイドライン: GRIスタンダード, SASB, ISO26000
- 国内外イニシアチブ: SDGs

Step2

優先度の評価

「社会インパクト(ステークホルダーや社外)」と「事業インパクト(自社)」の2軸で、外部有識者の意見も取り入れ優先度を評価し、NTTドコモにとって優先度が高いと考えられるサステナビリティ課題を特定。



Step3

マテリアリティ特定と妥当性の確認

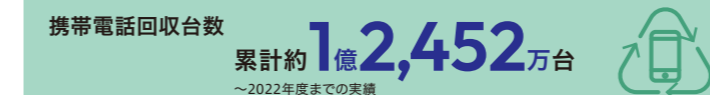
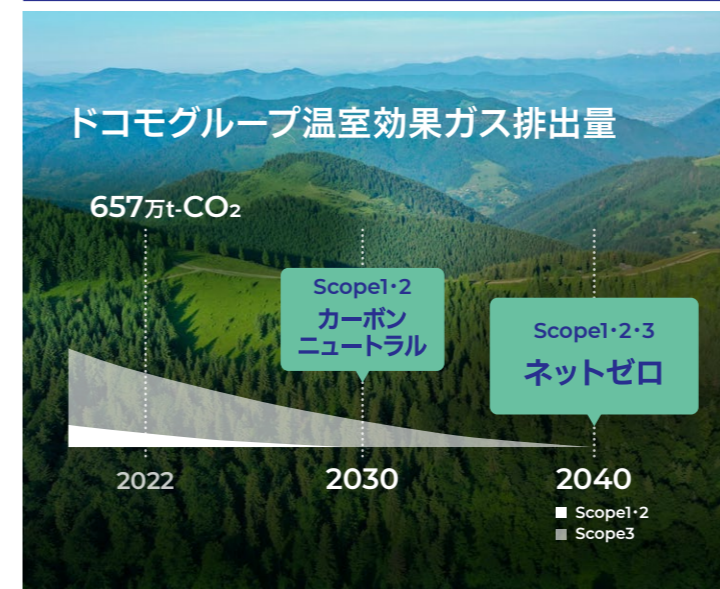
Step2の優先度が高いと評価した16項目のサステナビリティ課題について、関連する課題をまとめ、取り組む方向性を示し、マテリアリティ(重要課題)とする。また、一連のプロセスが妥当であることを確認。

区分	マテリアリティ	サステナビリティ課題
環境 ENVIRONMENT	1 地球環境保全への貢献	1 脱炭素・エネルギー 2 リサイクル・省資源・廃棄物管理 3 生態系・環境保全
社会 SOCIETY	2 研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決 3 お客さま・地域とのエンゲージメント 4 安心・安全でレジリエントな社会の実現	4 社会課題解決・地方創生 5 研究開発/イノベーション 6 コミュニティ参画・社会貢献 7 顧客満足 8 ステークホルダーエンゲージメント 9 サービス等安全性・安定提供 10 情報セキュリティ・プライバシー保護
人材 HUMAN RESOURCES	5 多様な人材の育成・活用/社員の働きがい向上	11 ダイバーシティ&インクルージョン 12 安全・健康経営・人材育成・働き方改革
公正 FAIRNESS	6 人権尊重・公正な事業活動の推進	13 人権尊重 14 倫理・コンプライアンス 15 サプライチェーンマネジメント 16 リスクマネジメント・ガバナンス

at a glance



環境 ENVIRONMENT



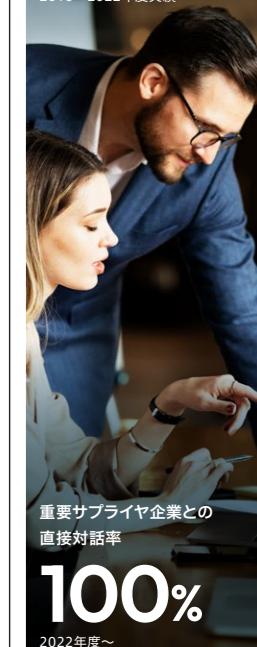
社会 SOCIETY



人材 HUMAN RESOURCES



公正 FAIRNESS



*1 賛同した社員による募金額に、その同額をNTTドコモが上乗せした合計の金額
*2 2022年度末時点
*3 出典:株式会社サイバー創研、「5G標準と5Gビジネスを支える5G-SEPと実現特許の急増要因を分析」(2022.6.1)
*4 分母:年度中にパートナーが出生した男性社員 分子:年度中に育児休暇等(企業独自の育児を目的とした休暇制度を含む)を取得した小学校就学前の子どもがいる男性社員



地球環境保全への貢献 2040年ネットゼロに向けた取組み

自社 (Scope1・2) の温室効果ガス排出量を2030年までにカーボンニュートラル、サプライチェーン (Scope3) も含めた温室効果ガス排出量を2040年までにネットゼロにします。
また、お客さま・パートナー企業とともに、社会全体の脱炭素に取り組んでまいります。

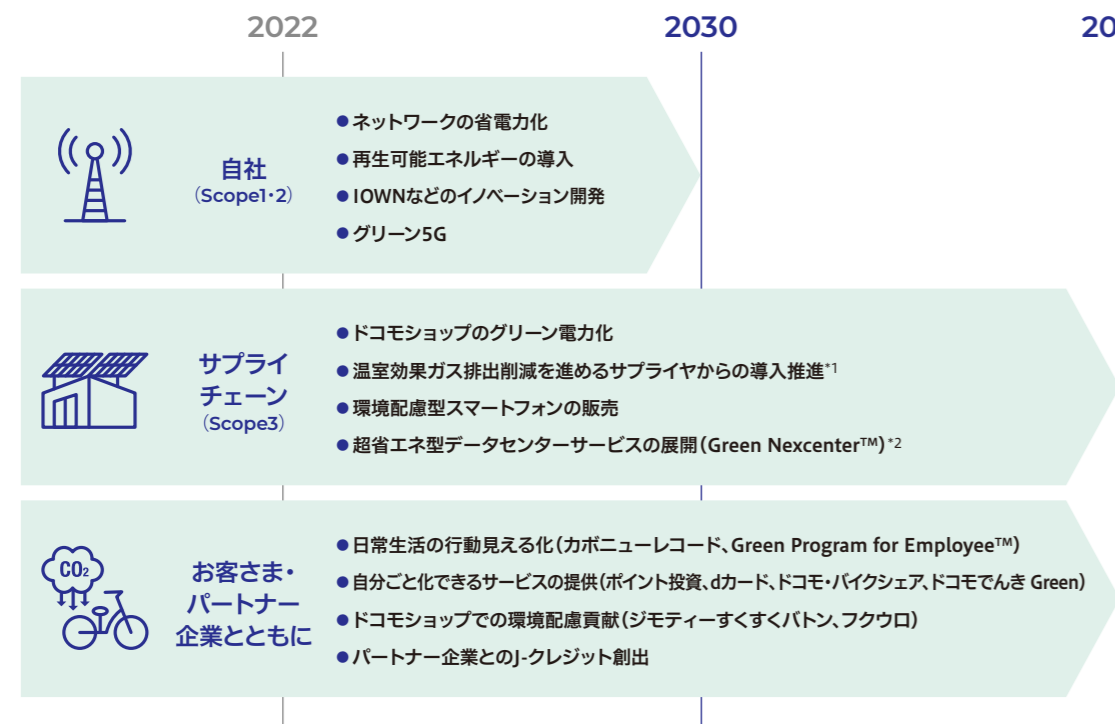


地球環境保全への貢献 社会全体の温室効果ガス排出量削減に向けた取組み

NTTドコモグループは、お客さま・パートナー企業とともに社会全体のカーボンニュートラルにも貢献していきます。



2040年ネットゼロへのロードマップ【取組み例】



*1 サプライヤと連携したGHG削減 -CO2MOS®

GHG排出量可視化ツール「CO2MOS®」および分析支援コンサルティングサービスの提供を通じて、ネットゼロ実現に向けた取組みを進めています。



*2 超省エネ型データセンターサービスの展開 -Green Nexcenter™

液冷 (Direct Liquid Cooling) ※方式により高発熱サーバーに対応し、超省エネ型データセンターサービス「Green Nexcenter™」の提供を2024年度内 (予定) に開始します。



※サーバー機器に搭載されているマザーボード上の発熱の大きいプロセッサに対応するため、プロセッサに取り付けた冷却プレート内に冷媒となる液体を循環させて冷却する方式。

お客さま向けエコ行動の“見える化”

-カボニューレコード



楽しみながらエコ活動に取り組めるサービスとして、「カボニューレコード」アプリをお客さまに無料で提供しています。
本サービスは、位置情報から推定する移動手段の情報、環境配慮商品の購買情報などから、お客さまのCO₂削減量や環境貢献度を自動で算出します。加えて、節電や節水などのエコ行動をお客さま自身で記録で

- CO₂削減量の可視化
- 行動データを自動で取得
- ゲーム要素で楽しく続ける



エコ行動の記録



注:画像は2023年9月時点のものです。

従業員向けエコ行動の“見える化”

-Green Program for Employee™

Green Program

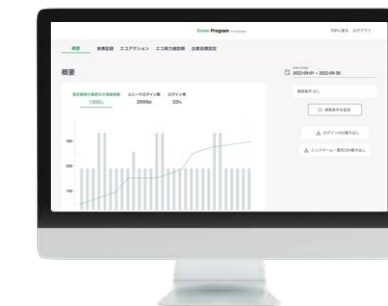
for Employee

- 従業員のエコ行動を可視化
- ダッシュボードで管理・分析

「Green Program for Employee™」は、従業員の環境意識向上・行動変容を促進する企業向けサービスです。環境知識・情報の提供やCO₂排出の削減につながるエコアクションを促すことで、企業のGX人材育成に貢献し、企業・社会の脱炭素に貢献します。
導入企業の従業員は、環境意識を測定するアンケートに答えたり、日々のエコアクションを記録することでCO₂削減効果が可視化され、自らの行動状況を把握できます。
導入企業の管理者は、従業員のサービス利用状況やエコ意識に関するデータ分析ができ、従業員向けの新たな環境施策の検討や環境にやさしい製品・サービスの開発などに活用できます。

管理者向け機能

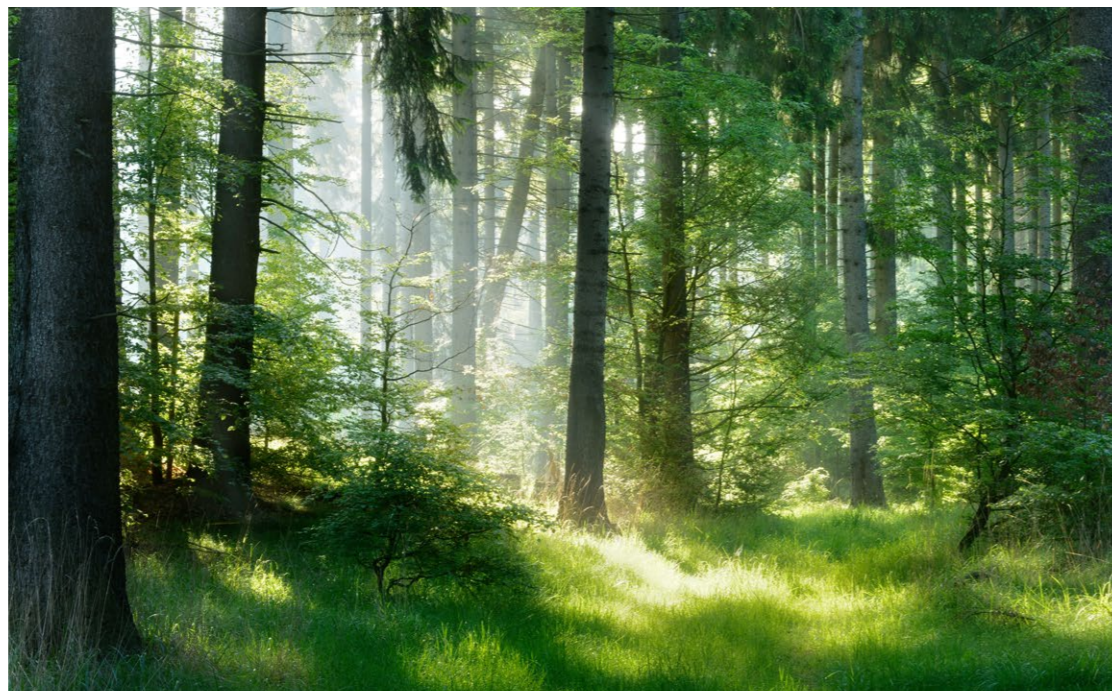
登録者数、エコアクションの実施状況、CO₂削減量などのデータを可視化するダッシュボードを提供





地球環境保全への貢献 生物多様性保全

NTTドコモグループでは、「自然と共生している未来の実現」に向け、生物多様性への取組みを事業と一体で進めるため、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)による「TNFDの自然関連リスクと機会管理・情報開示フレームワーク ベータ版 v.0.4」を参照した、TNFDレポートを公開しました。



ドコモグループが取組む生態系保全活動

地域で取組む生態系保全活動

NTTドコモでは、「ドコモの森」活動をはじめとして、地域ごとに多様な生態系の保全活動に取り組んでいます。2024年3月にはドコモ泉南堀河の森(大阪府)が、希少な里山環境の価値を認められ、環境省の自然共生サイトとして認定されました。今後ICT等を活用したドコモならではの生態系保全活動に取り組んでいきます。

スマート林業

ドローンを使った森林整備活動や、通信システムを活用した自動草刈り機など、IoTによるスマート林業の研究・里山環境の再生を図る取組みを行っています。

お客さまとともに取組む生態系保全活動

スマートフォンを用いた生物調査や、専門家を招いた里山環境観察などを行い、参加者一人一人が生物多様性や保全貢献のあり方について理解を深める環境教育イベントを実施しています。



地域での活動の様子



スマートフォンを活用した生きもの調査の様子



通信システムを活用した下刈り作業機械の遠隔操作の様子



地球環境保全への貢献 生物多様性保全

ICTを活用した環境保護

水中ドローンを活用したサンゴ生態調査

沖縄科学技術大学院大学(OIST)研究グループが取組んでいる、ゲノム情報を利用してサンゴ礁の保全・再生をめざす「OISTサンゴプロジェクト」に、NTTドコモはスペシャルパートナーとして参画。サンゴ生態調査への協力を通じて、サンゴ礁エコシステムの研究を支援、生物多様性の保全に取り組んでいます。2022年3月に開始したサンゴの生態調査の実証実験では、NTTドコモの水中ドローン技術を活用することで、これまで解明が困難であったより深い海域(30mから80m)における映像・写真による調査や海水の採取などが可能となりました。



サンゴ植え付けの様子(OIST提供)



調査で活用する水中ドローン

日本を象徴する鳥「トキ」を守る -農業ソリューションを活用したエコシステム

2022年4月に世界農業遺産に指定された新潟県佐渡市では、高齢化が進むなか農業や化学肥料の使用を減らした伝統的農業の実現が求められています。また、地域に住む生き物、特に特別天然記念物であるトキとの共存が大きな課題になっています。トキの生育環境を守る農業をめざして、NTTコミュニケーションズは、コメの多収化・減農薬・無農薬・無化学

肥料栽培の実現に向けた、さまざまな農業ICTソリューション*1の導入を進めています。ドローンを活用した空撮・水田除草ロボットやIoTセンサー「MIHARAS*2」などの農業ソリューションを活用することで、日本の伝統的な農法である「棚田」を通じて、人にも生き物にも優しい持続可能な農法を確立しています。

*1「スマート農業産地形成実証(事業主体:農研機構)」
*2「MIHARAS」は、ニシム電子工業株式会社の登録商標です



「棚田」での画像認識AIを活用した水田除草ロボット

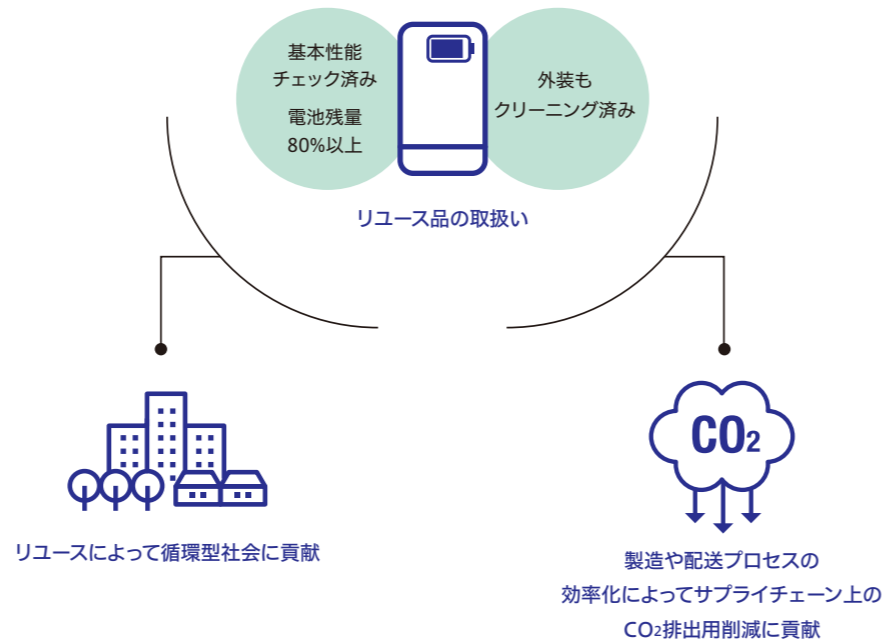


日本を象徴する鳥「トキ」



地球環境保全への貢献 資源循環

循環型未来社会の実現をめざして、通信設備の3R推進やICTの活用により、資源の有効活用を推進します。



中古端末の活用 -docomo Certified

基本性能チェック済み、電池残量が80%以上、外装もクリーニング済みという高品質な中古スマートフォンを、docomo Certifiedとして販売しています。中古端末の取扱い拡大が循環型社会に貢献することはもちろん、中古機種を提供しお客さまに長くご利用いただくことで製造・配送時などのサプライチェーンで発生する温室効果ガスの削減も期待されます。

docomo Certified
ドコモが選んだ、リユース品。

ドコモの認定リユース スマートフォン
30日間保証であんしん



地球環境保全への貢献 資源循環

携帯電話のリサイクル

-ドコモ ケータイリサイクル

携帯電話には、金、銀、銅、パラジウムに加え、コバルトやリチウムなどのレアメタルが含まれており、鉱物資源の少ない日本にとっては貴重なリサイクル資源といえます。そこでドコモでは、1998年から使用済み携帯電話の回収・リサイクルに取り組んできました。2010年には、移動体通信事業者で唯一、環境省より広域認定制度の認定を取得。メーカーを問わず、全国のドコモショップなどの窓口を通じて無料で回収しています。2022年度は約297万台、累計で約1億2,452万台の携帯電話をドコモショップなどで回収しています。

環境配慮製品の提供

安心・安全なスマートフォンアクセサリを提供している docomo selectでは、リサイクル素材の活用を推進しています。パッケージはプラスチックから紙パッケージへ順次切り替えを行っています。また、スマートフォンケースは100%リサイクル素材を使用した製品を発売するなどプラスチック削減に向け取り組んでいます。

one for earth

眠っているケータイを未来につなぐ

回収実績
(2022年度)
携帯電話 297万台
電池 197万台
充電器 57万台
対象範囲:NTTドコモ、機能分担子会社11社

再生された
主な資源
(2022年度)
銅 27,013kg
金 24kg
銀 89kg
パラジウム 1kg
対象範囲:NTTドコモ、機能分担子会社11社

2022年度
累計回収台数
(1998年より)

**1億
2,452万台**





研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決

NTTドコモR&D(研究開発)は世界のモバイルシーンをけん引し、新技術・新サービスを創造してきました。“お客さまへの新たな価値の提供”と“深刻化する社会課題の解決”を通して、2030年代の持続的成長に向けて、日々研究開発に取り組んでいます。

環境負荷の低いモビリティサービスの提供 -ドコモ・バイクシェア

人や物の移動に伴うCO₂排出量を削減することは、カーボンニュートラルにおける重要課題の一つに位置づけられています。NTTドコモ・バイクシェアは自転車とモバイル技術を融合させたシェアサイクルサービスを提供しています。自転車にGPSや加速度センサー、Bluetoothなどのセンサーを搭載し、NTTドコモのネットワークを介してシステム制御を行っています。都心部や観光地など、全国様々な地域にサービスエリアを拡大しており、環境負荷の低い移動手段を多くの方

にご利用いただいています。今後は、複数の交通手段を組み合わせる移動するMaaSや、多様な移動のニーズに対応する新しいモビリティの対応にも力を入れていきたいと考えています。私たちは、カーボンニュートラルへ貢献するとともに、全国の地域・自治体と連携してサービスを提供することで、二次交通の役割を果たしていきます。また、サービス利用時に発生するビッグデータの活用を進め、地域社会の課題解決や街づくりに貢献していきます。

NTT docomo bike share

新たな取り組み

1 グリーンエネルギーを活用したシェアサイクルシステム -長野県上田市・千曲市

太陽光パネル(路面舗装型・屋上設置型)で発電した電力で蓄電池を充電し、その電力を非接触充電対応のサイクルポートを通じて電動アシスト自転車のバッテリーに自動で供給するシステムを導入した実証実験を行いました。



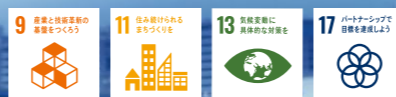
千曲市総合観光会館のサイクルポート

2 EVバイクのシェアリングサービス -東京都中央区

カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、同じく脱炭素化を推進する東京都と連携して、新たにEVバイクのシェアリングサービスを開始しました。購入することなく気軽に利用できる環境を整備することで、EVバイクに対するニーズを喚起いたします。



最高時速30km/普通自動車運転免許証が必要



研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決

AR技術を活用した地域活性化 -XR City

「XR City」は、XR技術により街や施設内を楽しく・お得に・便利にアップデートさせることができる、新感覚街あそびアプリです。ご自宅など好きな場所や特定の場所でARコンテンツをお楽しみいただけます。また「XR City Platform」はアプリを開発することなく、AR空間に簡易的にコンテンツを配置できる専用ツールです。人口4万人ほどの小さな町である栃木県壬生町では、町内にある「道の駅みぶ」において、XR Cityを活用してARコンテンツを周辺施設に点在させ、施設内の回遊を増やすことに成功しました。またこの取り組みは、先進的な事例としてメディアにも取上げられ、町の活性化に役立っています。

XR City



道の駅みぶでのARコンテンツ

web3の社会実装に向けた取り組み -NTT Digital,Inc.

NTTドコモの子会社であるNTT Digitalは、ブロックチェーン技術をはじめとする最先端のデジタル技術の社会実装に向けて、個人や企業がweb3サービスやブロックチェーン技術を容易かつ安全に利用できる環境づくりを「web3イネーブラー」として、グローバルに推進していきます。web3イネーブラーとは、ブロックチェーン技術を活用したサービスを安心・安全に利用できる共通の機能および手段の総称のことです。その第一歩として、web3サービスへの入口となるトークンウォレットの開発に着手しました。本ウォレットは、秘密鍵のバックアップや生体認証の活用、不正取引のフィルタリングなどにより、web3やブロックチェーンを意識せず安心して利用

NTT Digital

いただける製品開発をめざしています。また、NTTドコモとしてのモバイル事業のノウハウ、NTTグループで培ったセキュリティや決済などの知見をもとに、パートナーとの連携を活かし進めてまいります。具体的には、関連するシステムの開発や拡張、NFTを使ったコンテンツ管理や売買、暗号資産やステーブルコイン*によるFinTech、DID(分散型ID)を活用したパーソナルデータの自己管理といったユースケースの創出をめざします。NTT Digitalは、これらの取り組みを多様な業界・業種の事業者と進めていくにあたり、2023年7月に、13社と連携に基本合意しました。

*ステーブルコインは、価値を安定させる仕組みを導入し、法定通貨と価値の連動などをめざすデジタルマネーを指します。

Web3 Enabler(共通機能群)

ブロックチェーン・ウォレット

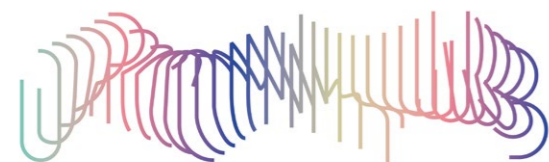
暗号資産交換

トークン発行

セキュリティ



研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決



OPEN HUB | for Smart World

社会課題解決に向けた事業共創の場

-OPEN HUB for Smart World

NTTコミュニケーションズの「OPEN HUB for Smart World (OPEN HUB)」は、お客さまやパートナーの皆さまと新しい事業コンセプトを共創し、社会実装するために2021年10月に開始した事業共創プログラムで、Smart Worldの実現をするための機能として、「人」「技」「場」を提供しています。

各領域に精通した専門家であるカタリストやパートナー企業に所属する「人」とともに、多様なアイデアや最先端の「技」を組み合わせ、リアルに、時にバーチャルな「場」で思考を重ね、ビジネス課題の解決に向けた取り組みを行っています。

「OPEN HUB」において、ビジネストレンドや事例の発信を行うオウンドメディア「OPEN HUB Journal」は現在、約40万名の会員の方にご利用いただいております。お客さまやパートナーの皆さまのコミュニティー「OPEN HUB Base」では15,000名を超える会員の皆さまが交流しています。また、「OPEN HUB」の中心的活動拠点として2022年2月に開設した「OPEN HUB Park」は、開設1年で、約1,300社、3,000名の方にご来訪いただき、カタリストが企業の皆さまと共に活動する「OPEN HUB Play」では、約400件もの共創案件が進行しています。

各分野の専門家「カタリスト」と、多様なアセットを持つ「パートナー企業」、そして読者の「OPEN HUB Base会員」の3者が、業界・組織を超えてつながります。

CATALYST
400名以上の
専門家

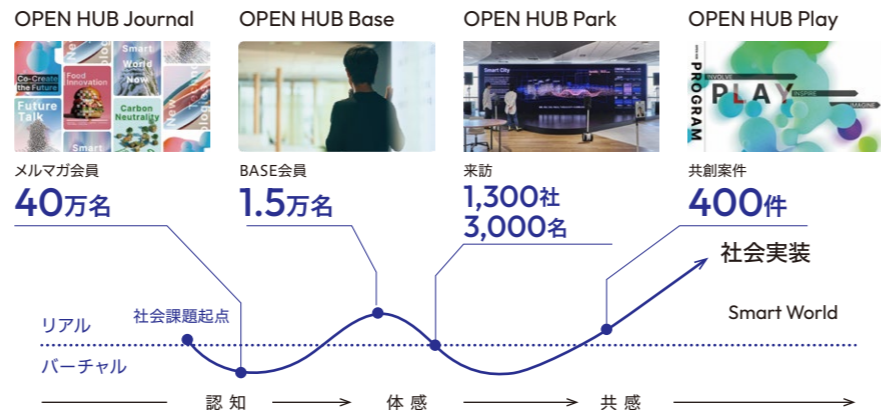
PARTNER
30社以上の
共創パートナー

MEMBER
15,000名以上の
OPEN HUB Base会員



OPEN HUB の4つの機能

OPEN HUBは社会課題を起点にリアルとバーチャルを横断しながら、持続可能な社会であるSmart Worldの実現に取り組んでいます。「知る」「つながる」「体験する」「生み出す」。OPEN HUBが提供するこれら4つの体験を通して、企業の皆さまとともに、新規ビジネスの創出や社会実装をめざしています。



研究開発・イノベーションの推進による社会課題解決

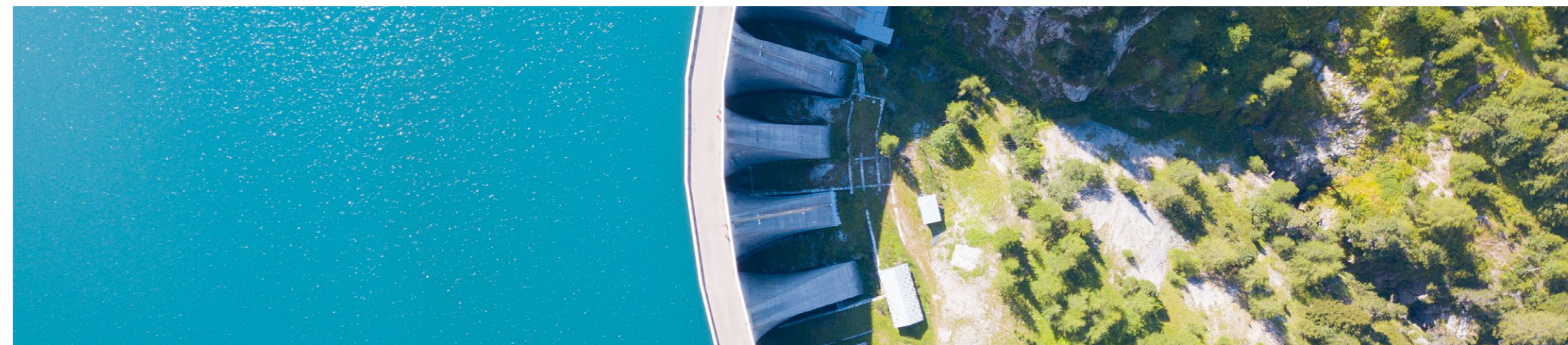
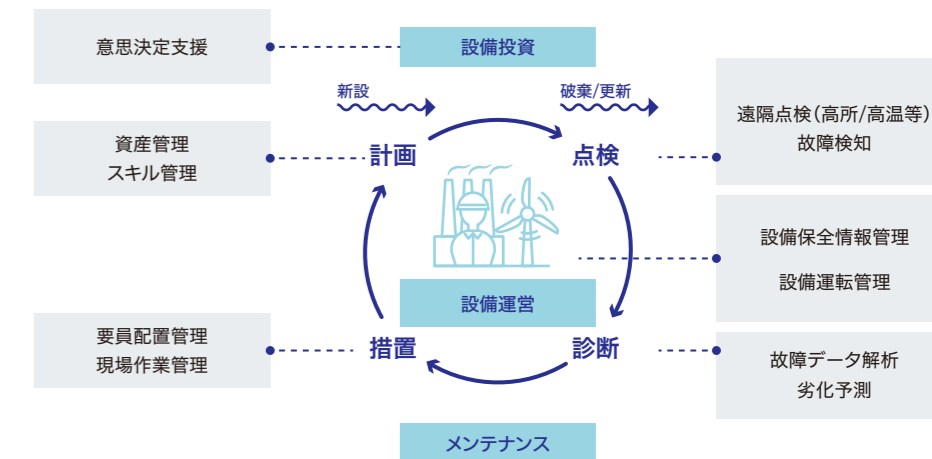
社会インフラのサステナビリティ向上

-SmartMainTech®



社会インフラ事業者や自治体に向けて、インフラの設備投資から運用、更新といったライフサイクルに即してインフラ運営全体のDXを推進するのが、NTTコムウェアの「SmartMainTech®」です。都市インフラの工事、点検現場や、太陽光や風力発電など再生可能エネルギー発電所運営、道路や河川と

いった土木インフラの点検監視や運営など多方面で活躍しており、デジタルツインを活用した設備管理、AIを活用した施工検査、DXによる現場タスクの一括管理などが可能です。本サービスを通じ、社会インフラのサステナビリティとレジリエンス向上に貢献しています。





お客さま・地域とのエンゲージメント

NTTドコモグループは、地域や世代を問わず、人々が安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の構築をめざしています。次世代を担う子どもたちの成長を応援するサービスの提供、国内外における被災地復興支援などに取り組んでいます。

子どもたちの夢や未来を 応援する

-ドコモ未来プロジェクト



ドコモ未来プロジェクトは、子どもたちの夢や未来を応援することを目的に、創作絵画コンクール「ドコモ未来ミュージアム」、プレミアムな体験を提供するイベント「ドコモ未来フィールド」、未来の新発明をテーマにしたプログラミングコンテスト「ドコモ未来ラボ」を開催。これらのプログラムを通じて、未来へ歩き出す子どもたちに、ワクワクする経験の場や自由な発想を表現できる場を提供してまいります。「ドコモ未来ミュージアム」では、2023年7月に行われた

自由研究EXPOにデジタル絵画体験ブースを出展、2日間で200名の参加者にご参加いただきました。「ドコモ未来フィールド」では、スポーツ選手、演奏家と触れ合うプレミアムな体験イベントを2023年8月に実施。プロの世界に触れてもらうことで、夢や学びにつながる機会となりました。「ドコモ未来ラボ」では、はじめてプログラミングに触れる子どもでも参加できるプログラミングコンテストを開催予定です。



ドコモ未来ミュージアム2022年度入賞作品（一部）



ドコモ未来フィールドでのイベントの様子

家族とともに 子どもの成長を育むサービス

-comotto

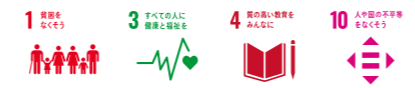


NTTドコモは2023年3月に家族とともに子どもの成長を育む新ブランド「comotto (コモット)」を立ち上げ、学びを広げるコンテンツサービスと新たな子育て応援プログラムをスタートさせました。さまざまな業界のパートナーとNTTドコモの協創によって、子どもとその家族に学びや楽しさを提供します。夏休みには、学校だけでは体験できないお金の授業やONLINE農業体験を開催。現代の子どもたちに必要な生き抜く力を楽しく身に付ける学びの場を創出

しました。各地域でも、地元アーティストと連携したお絵かき教室や、工作とプログラミングを組み合わせ、ダンボールをローバーに見立てた、「月面ロボットレース」を開催。アートの学びを通して子どもの創造力や発想力を育み、工作やプログラミングを通して、探求力や意欲を生み出しました。これからも子育て世代の家族に寄り添い、必要とされるサービスを提供していきます。



comottoでのイベントの様子



お客さま・地域とのエンゲージメント

子ども向け教育支援プログラム

-サステナスクール



ドコモは、子どもの教育支援活動として、2004年からこれまでに「スマホ・ケータイ安全教室」を延べ10万回以上開催し、約1,568万人の方に、携帯電話やスマートフォンの安心安全な利用について学んでいただく機会を提供してまいりました。これまでの活動実績を踏まえ、2024年1月より「情報活用」「SDGs」「キャリア」の3つの観点からプログラムを追加・拡充し、子ども向け教育支援プログラム「サステナスクール」の提供を行っています。

国内外の被災地支援のチャリティ募金

災害時に被災者の生活や被災地の復興を支援する目的で、被災地支援募金チャリティサイトを開設し、お客さまに募金を呼び掛けています。チャリティサイトでは、約9,400万名のお客さまにご利用いただいているNTTドコモのポイントサービス(dポイント)や、NTTドコモのキャッシュレスサービス(d払い)などによる寄付ができる仕組みを設けています。2010年の開始以降、総額20億円の募金を集め、国内における大雨、台風、地震等の被災地支援を中心に、ウクライナ人道支援、トルコ地震、ハワイ・マウイ島火災支援等、海外への支援も行っています。



NTTドコモグループ社員による被災地支援

2011年に発生した東日本大震災の被災地復興支援をきっかけに、NTTドコモグループ社員を対象とした社員募金制度を設けています。賛同した社員から集めた募金総額と同額をNTTドコモから上乗せして寄付を行います。2012年の制度開始から2022年までに延べ10万名の社員が賛同し、総額約7億円の寄付を行いました。2023年からは全国の災害復興支援に加え、サステナブルな社会実現のために世の中の社会課題へも支援ができるよう支援先の対象を拡大しリニューアルを行いました。



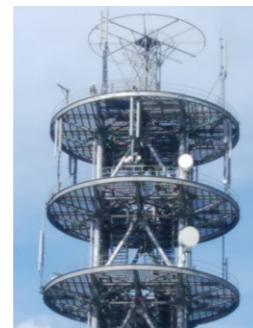


安心・安全でレジリエントな社会の実現

NTTドコモは通信事業者として安心・安全なコミュニケーション向上に努め、ネットワーク基盤の構築・運用に加え、災害時の通信確保、セキュリティ対策などでお客さまに信頼されるサービスの提供に取り組んでいます。

災害時における通信の確保

NTTドコモは2011年3月11日に発生した東日本大震災を契機に、様々な災害対策を実施しました。主な対策としては、災害時のみ運用する「大ゾーン基地局」を全国106か所設置し、広域災害・停電により基地局が機能しなくなった場合に、人口密集地の通信を確保しております。2018年9月に発生した北海道胆振東部地震の際にはじめて大ゾーン基地局を運用し、釧路市中心部の通信を確保しました。新たな対応機材の活用として、陸路での駆けつけが困難な地域などの通信確保を目的として、「船上基地局」や「ドローン中継局」などの整備も行っています。



大ゾーン基地局

- 広域災害時のみ運用（遠隔で即時運用可能）
- 最大半径7kmをカバー
- 全国106か所



ドローン中継局

- 上空の電波を増幅して通信エリアを確保



東日本大震災以降の災害対策投資額

累計
1,000億円以上



安心・安全でレジリエントな社会の実現

災害に強く、環境にもやさしい基地局

-グリーン基地局

- 再生可能エネルギー活用
- リチウムイオン電池搭載
- 停電時にも29時間稼働

NTTドコモは非常時に備え、災害に強く環境にもやさしい「グリーン基地局」の建設を推進しています。グリーン基地局は、再生可能エネルギーである太陽光発電や、その電力を有効に充電するリチウムイオン電池を搭載した、環境にやさしい基地局です。運用に必要な電力の2~3割をそれぞれの太陽光パネルでまか

なっています。また、グリーン基地局内には通常の電力から給電している蓄電池も設置し、長時間停電時などでも、通信を維持できるような電力バックアップ体制を整えています。2018年9月に発生した北海道胆振東部地震では約29時間電源を維持し、通信を止めずに対応できました。このグリーン基地局は、2022年度末で全国280局に広がっています。また、各エリア・各基地局が日々どのくらい発電をしているのか、CO₂をどのくらい削減しているのかを、データ化・見える化し、運用に役立てています。このグリーン基地局の数をこれからもっと増やし、カーボンニュートラルの達成と安心・安全な社会の実現をめざします。



グリーン基地局





多様な人材の育成・活用／社員の働きがい向上

性別、年齢、国籍など属性が異なる多様な人材を企業の成長に活かすダイバーシティ経営を推進しており、社員一人ひとりが属性にかかわらず個人の能力を存分に発揮できる企業風土づくりに取り組んでいます。



さまざまな能力開発の支援プログラム

- 事業構想力の育成プログラム
- 参加者の99%が高い満足度



自己啓発支援（語学支援・通信教育・資格取得支援）を行っているほか、異業種企業への社員派遣と異業種合同研修への参加機会を提供し、最先端スキルなどの習得に活かすことができます。

また、イノベーションの創出を促進する育成プログラムも提供しており、新しい製品やサービスの基となる斬新なアイデアの創出を後押ししています。

事業構想力を育む人材育成プログラム「docomo academy」は、社内外のイノベーターによる講義などを通して、新規事業創出のプロセスを通じ、事業構想に必要なスキル・マインドを学べるプログラムです。2020年度より開始、参加者の99%が受講後の自身の変化を感じる、効果・社員満足度ともに高いプログラムです。

多様なワークスタイルの推進

- スライドワーク制度
- 在宅勤務の推進
- サテライトオフィスの整備（全国59か所）

全国どこからでもリモートワークが可能となり、「働く時間」「働く場所」「住む場所」の自由度が高まっています。

NTTドコモはこれからも社員一人ひとりの多様性を尊重し、企業と社員が共栄できる制度の充実に取り組めます。



多様な人材の育成・活用／社員の働きがい向上

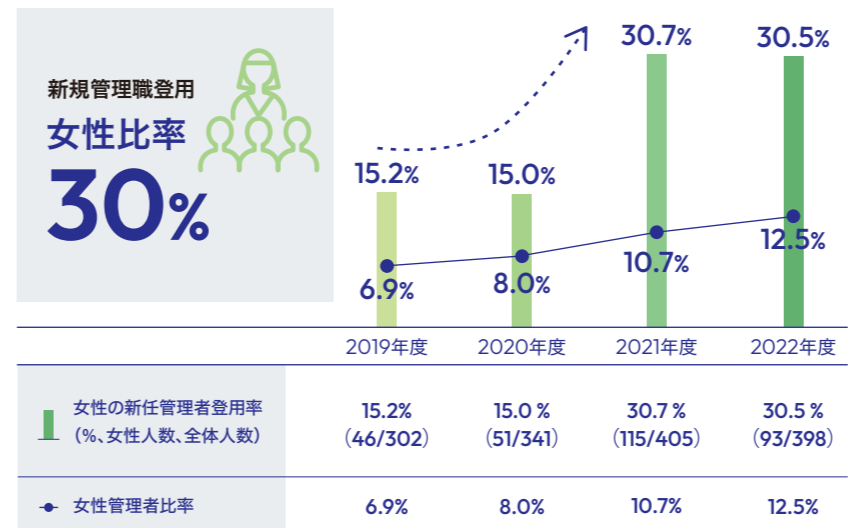
ダイバーシティ経営の推進

人種、国籍、性別（性自認・性的指向を含む）、時間制約の有無、障がいの有無、多様な職業能力、価値観などを受け入れ、それぞれの人材の能力を最大化するために、「ダイバーシティ経営」を推進しています。

女性の活躍推進

女性の活躍推進の取組みを加速させ、女性のキャリア意識向上を図り、能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めています。

女性役職者のキャリアアッププログラム「Win-d（ウィンド）」を2006年から開始し、女性のロールモデル育成に注力。これからさらに、ダイバーシティの定着や女性活躍推進、育児・介護の両立推進、多様性理解などに取り組んでいきます。



NTTドコモのデータのみ



ダイバーシティ推進の取組み（意識醸成）

さらなるダイバーシティ浸透をめざし、さまざまな取組みを行っています。例えば、トップコミットメントの発信、ダイバーシティ推進ワーキンググループ活動、アンコンシャスバイアスセミナー・研修の実施などです。ダイバーシティ推進ワーキンググループ活動では、ダイバーシティ推進に関心を持ち、積極的に参加したいという社員が部門を超えて活動しています。社員意識調査（アンケート）から浮き彫りになった課題について対策検討を行っています。

LGBTQなど性的マイノリティ理解に関する取組み

NTTグループは、2016年4月に「性的指向や性自認にかかわらず、誰もが自分らしく生き、働ける組織、社会の実現をめざして、多様性受容、能力の最大化に対する意欲の向上と効率的な働き方を可能とする環境づくりを推進していく」と宣言しました。

- ・ライフイベントにかかわる制度は同性パートナーを持つ社員に適用
- ・トランスジェンダーの方が社内で通称を使用できるよう制度・運用の整備
- ・お客さまサービスにおいて、同性パートナーへの家族内割引「ファミリー割引」などを適用できるよう運用の整備



人権尊重・公正な事業活動の推進

NTTドコモグループは、NTTグループ人権方針に沿って、人権尊重の社員啓発と、人権デューデリジェンスプロセス等を用いた人権侵害の抑止および対応を計画的に実施しています。

人権尊重

NTTドコモグループは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの意識に立ち、「NTTグループ人権方針」を人権尊重の基盤とし、人権啓発の徹底はもちろん、人権デューデリジェンスの実施などを推進しています。

人権啓発は、すべての従業員、役員が対象です。人権デューデリジェンスでは、一次サプライヤに対して、「自主評価質問票 (SAQ)」によって、人権を含むサステナビリティリスクについて毎年評価を実施しています。このSAQでは、結社の自由および団体交渉の権利行使の順守をはじめ、児童労働、強制労働についてもモニタリングしており、人権に関してリスクの高い取引先がないことを確認しています。また重要なサプライヤとの直接対話を通じて、サプライヤエンゲージメントの向上にも努めています。



確認された人権に関する
重大な違反件数

0件



重要サプライヤとの
対話率

100%



人権尊重・公正な事業活動の推進

サプライチェーン

- サプライヤ向けガイドラインの制定
- 定期的な監査の実施

事業活動を行う上で重要なパートナーであるお取引先とのかわりを重視し、公正な取引はもちろんのこと、さまざまな社会的責任を踏まえたサステナブルな調達に取り組んでいます。その1つとして、「NTTドコモ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を策定し、サプライヤの皆さまへの要請事項(行動規範)とサステナビリティに

関連する7つの領域(人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、事業継続計画の策定)で順守すべき項目を定め、直接取引を行うサプライヤに適用されます。本ガイドラインで要請する事項について、サプライヤの履行状況を確認するために、NTTドコモは必要となる情報の開示をサプライヤに求めるとともに監査を実施していきます。本ガイドラインに記載する事項を満たさない行為や事象が特定された際には、サプライヤに対して改善を求め、改善状況によっては取引の見直しなども含め適切に対処する運用としています。

NTTドコモのサプライチェーン

